

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

3 (4) 地方税財源の充実確保に向けた国への積極的な提言について

国において「税と社会保障の一体改革」による抜本的な見直しが進められ、生活保護や国民健康保険に関わる社会保障費の負担等について議論されているが、地方税財源の充実確保の観点から知事会等を活用し、国に対して積極的に提言ならびに要請を行うこと。また、税の公平性の観点から推進されている税共通の番号制度の導入に向けては、シンポジウムや広報媒体等を通じて制度を広く周知すること。

（回答）

平成 22 年 6 月に閣議決定された「地域主権戦略大綱」には、「国と地方の役割分担の大幅な見直しと合わせた国・地方の税財源配分の見直し」や「課税自主権の拡大」「ひも付き補助金の一括交付金化」「地方一般財源総額の確保」に取り組むことが記載されています。

この実現に向け、本府としても政府予算に関する要望等において「大都市圏特有の行政需要、今後の社会保障関係経費の増加などに対応し、安定した財政運営を行えるよう、臨時財政対策債に依存することなく必要な地方一般財源総額を確保すること」を求めてきたほか、全国知事会等を活用するなどあらゆる機会を通じて、地方税財源の充実確保を国に対して働きかけてまいりました。

今後とも、府内市町村をはじめ、他府県や全国知事会等とも連携しながら、積極的に働きかけを行ってまいります。

社会保障・税番号制度については、平成 23 年 9 月に内閣官房主催「番号制度シンポジウム in 大阪」が行われ、開催にあたっては、大阪府も協力をいたしました。今後とも、国の広報活動・制度周知に協力してまいります。

（回答部局課名）

政策企画部 地域主権課

総務部 行政改革課